2003

アニュアル レポート

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

HOGY MEDICAL

HOGY

プロフィール

ホギメディカルは創立以来、医療機関の経営合理化と患者及び医療スタッフの安全に寄与する製品の開発・供給によって成長してきました。当社は日本のディスポーザブル医療用品市場で最大のシェアを占めるトップ企業の地位を確立しています。

ホギメディカルは1961年に現社長である保木将夫によって設立され、以後、革新的な製品によって業界をリードしてきました。院内感染防止の第一歩として1964年に開発、発売したメッキンバッグは滅菌用包装袋の代名詞になるまでに普及しています。これに続いて開発した大型製品である医療用不織布製品（ソンタラ）は院内感染防止に革命を起しました。

ホギメディカルは医療機関に直接、提案営業を行い、医療現場の声にきめ細かく対応しています。現在、顧客ニーズを反映し急速に拡大している製品が各科手術・検査など目的に応じた医療材料を必要な数量だけセットした医療用キット製品です。キット製品は発売以来、業務負担の軽減や、人為ミス・院内感染の防止などリスク管理の観点等から医療機関の注目を集めてきました。

今後、中・長期的にホギメディカルは、万全の安全対策を実現した筑波工場の操業を機に医療の安全と病院経営の効率化に貢献する「ホギフルキットシステム」を軸に置く戦略を推進してまいります。

目次

財務ハイライト……1
株主の皆様へ……2
「ホギフルキットシステム」を推進……5
営業品目紹介……10
ファイナンシャル・レビュー……12
財務指標……14
連結財務諸表
　連結貸借対照表……16
　連結損益計算書……18
　連結剰余金計算書……19
　連結キャッシュ・フロー計算書……20
　連結財務諸表注記……21
個別財務諸表
　貸借対照表……32
　損益計算書……34
　利益処分計算書……35
　財務諸表注記……35
株式の状況……42
会社の概要・ネットワーク……43

ソンタラはイー・アイ・デュポン・ドゥ・ヌムール・アンド・カンパニーの登録商標です。

SPEED & QUALITY
表紙写真：製造から配送までの一貫した生産ラインを実現した筑波工場

財務ハイライト

連結財務ハイライト

	2002	2003
売上高	22,891	23,886
営業利益	6,406	6,265
経常利益	6,300	6,143
当期純利益	3,502	3,506
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
純資産額	37,393	39,274
総資産額	56,250	57,337
自己資本比率（%）	66.5	68.5
従業員数（人）	1,528	1,498

個別財務ハイライト

	2002	2003
売上高	22,879	23,873
営業利益	5,753	5,835
経常利益	5,733	5,803
当期純利益	3,144	3,293
発行済株式総数（千株）	16,341	16,341
資本金	7,123	7,123
資本剰余金	8,336	8,336
純資産額	36,399	38,242
総資産額	54,767	55,909
自己資本比率（%）	66.5	68.4
従業員数（人）	653	658

注：単位は百万円で表示
　　百万円未満の金額を切り捨てで表示しております。

株主の皆様へ

代表取締役社長 兼 CEO 保木 将夫

業界環境-2002年度の医療制度改革

株主の皆様をはじめ関係各位に、当社の2003年3月期の決算内容をご報告する機会を心から喜ばしく思います。

2002年度における国内経済は金融機関の不良債権処理、厳しい雇用情勢、イラク戦争の戦後処理問題、及びSARSの影響などから不透明感が増加いたしました。一方において、我が国は急速な少子・高齢化によって揺らいでいる医療保険制度の立て直しに迫られており、2002年度に政府によって医療費抑制を目的とする政策が相次いで導入されました。医療制度改革の展開によって、医療機関と医療関連業界は劇的な変化の時代に突入しております。

例えば2002年4月には診療報酬が初めて平均1.3%のマイナス改定となり、この影響で多くの病院が医業収入の減少を余儀なくされました。

同じく2002年4月には、手術の施設基準（年間必要手術数、医師数、医師の経験年数等）が新設され、基準に満たない医療機関では手術料が大幅に減額されることになりました。これに関しては、全ての手術に対して基準をクリアできたのは全国約9600機関のうち2機関だけという結果となり、医師会の要請で基準が改定されております。

さらに2002年10月には老人医療費の一部負担が定額制から定率制に変更され、これをきっかけに中小病院では70～75歳の年齢層を中心に患者の減少が目立ちました。

こうした一連の医療費抑制策に直撃されて、医療機関の収益は総じて悪化しております。 厳しい経営状態に置かれた病院の買い控えや値引き要請もあり、医療用具業界においても経営環境は一段と厳しさを増しております。

当期の業績概要

ホギメディカルは「院内感染の防止」をテーマに、患者・医療従事者の安全と医療機関の合理化・省力化に貢献できる製品を製造・販売しております。2002年度においては、厳しい環境のもとで当社は手術用品類である医療用キット製品を中心に病院経営の改善に資する製品の拡販に注力いたしました。

この結果、手術用品類の医療用キット製品が前期比28.0%増と高成長を続け、不織布製品（ソンタラ）などその他の製品もほぼ予定通りの売上高を達成いたしました。これにより、連結売上高は238億86百万円（前期比4.3%増）と、会社設立以来42期連続増収の記録を更新することができました。

利益面につきましては、営業強化のための人員増に伴う人件費増加や販売促進用の見本費増加、営業外損益では為替差損の発生、また、特別損益では銀行株の評価損を計上いたしました。これらによって、連結営業利益は62億65百万円（同2.2%減）、連結経常利益は61億43百万円（同2.5%減）、連結当期純利益は35億6百万円（同0.1%増）となりました。

激変している経営環境に即応できる流動性を確保する観点から、株主配当は前期と同額の1株当たり24円（うち中間配当12円）を実施いた

しました。内部留保した資金は成長製品の増強をはじめ先行投資に充当し、収益の向上を通じて株主の皆様に還元する方針です。

新経営戦略の展開

ホギメディカルが21世紀初頭最大のプロジェクトとして建設に取り組んできた医療用キット製品を生産する筑波工場は2002年11月に竣工し、2003年5月から本格稼働いたしました。これを契機に、当社は新しい経営戦略である「ホギフルキットシステム戦略」を推進してまいります。

フルキット製品とは、手術など医療現場で使用される医療材料（衛生材料、トレー、ディスポーザブル医療器具など）を可能な限りセット化したキット製品であり、筑波工場の稼働により更なる安定供給体制が整いました。 従来の医療用キット製品の生産では医療材料を選び出す作業を人手に頼っていたため生産に限界がありましたが、 徹底的に自動化された新工場の稼働により生産能力が飛躍的に拡大し、顧客対応力の高い生産が可能になりました。

「ホギフルキットシステム」は激変する環境下にある病院の経営を総合的に改革するシステムです。具体的には、フルキット製品の提供によってタイムリーな納品を実現する「物流管理」、経営改善を支援する「情報管理」が容易となり、医療現場の安全性確保と経営の効率化の向上に寄与するシステムです。

当社の経営戦略にとって最も重要な筑波工場の意義と「ホギフルキットシステム戦略」につきましては、後段でさらに詳細に記述いたします。

今後の業績見通し

今後の国内経済はデフレ色の強い停滞局面が続くと予想されます。医療業界においては、政府による医療費抑制の政策が継続する方向にあり、医療機関では経営効率化の方向が一段と強まる見通しです。

このような状況下において、当社は医療の安全と医療機関の経営改善に貢献するフルキット製品の拡販に全力を投入いたします。フルキット製品を柱とする新製品の拡大により、2004年3月期の連結売上高は261億円（前期比9.3%増）を予想しております。しかし、この期においては、筑波工場関連を中心に減価償却費が24億52百万円（2003年3月期14億58百万円）とピークに達する見通しであり、これらの状況から連結営業利益は57億6百万円（前期比8.9%減）、連結経常利益は57億43百万円（同6.5%減）、連結当期純利益は34億15百万円（同2.6%減）を予想しております。

平成15年6月

保木　将夫

代表取締役社長 兼 CEO

「ホギフルキットシステム」を推進

── 病院経営革新時代の新経営戦略 ──

医療制度改革で病院の経営革新が不可欠に

今後の経営環境を展望する時、厚生労働省による二つの政策が医療機関と医療用具業界に対し非常に大きなインパクトを与えると予想されます。一つは医療費抑制を目的とする医療制度改革であり、この影響により医療機関は経営効率化を強く迫られております。もう一つは医薬品・医療用具の安全性にかかわる規制強化で、医療用具業界にとっては規制への対応が重要な経営課題となっております。

病院の経営に重大な影響を与える制度改革として、まず2003年4月から実施された大学病院など特定機能病院への包括支払い制度の導入があげられます。これは診療群分類別・医療機関別の急性期入院1日定額支払い制度です。この制度では、入院日数を短縮すると高い点数が与えられるため、対象病院は入院期間の短縮化と手術件数の増加に一段と力を入れることが予測されます。

加えて、医療提供体制改革の一環として病院は2003年8月までに「一般病床（急性期）」か、「療養病床（慢性期）」かを選択して届け出を行う必要があります。これによって医療機関の機能分化が加速し、これまで分散されていた手術が大病院に集中する傾向が強まると予想されます。

また、2004年4月には国立大学病院・国立病院等の独立行政法人化と病院への新基準による企業会計の導入が予定されており、医療機関は企業会計基準の導入によってより精緻な集計が求められます。こうした一連の施策を前に、病院は経営革新への取り組みが不可欠になっております。

直近の医療制度改革

● 2002年 4月	診療報酬-1.3%（初のマイナス改定）
● 2002年 4月	手術の施設基準の新設
● 2002年10月	老人医療の自己負担上限の引き上げ
● 2003年 4月	特定機能病院での包括支払い制度導入
● 2003年 4月	被用者保険本人の負担3割へ引き上げ
● 2003年 8月	病床機能区分の届け出完了
● 2004年 4月	国立大学病院での独立行政法人化
● 2004年 4月	国立病院・労災病院の独立行政法人化
● 2004年 4月	病院への企業会計導入

安全性に関する規制に徹底対応し安全対策を推進

医療用具の不具合や回収が多発している状況に対応し、厚生労働省は業界に対し不具合情報の収集・管理を組織的に行うことを求めております。また、同省は医療用具の製造管理と品質管理に関する規制である「GMP（Good Manufacturing Practice）基準」を強化しております。これに基づき、滅菌用具の製造業者に対しては滅菌工程の科学的検証（滅菌バリデーション）に

より滅菌保証することが義務付けられました。

ホギメディカルはこうした規制に徹底対応し、製品の「安全情報の収集」と「品質管理」のセクションを社内に設置するなど、製品の安全対策を推進しております。 滅菌に関してはGMP体制のもとで全ての製品について滅菌を保証し、滅菌バリデーションを完全実施しております。特にEOG（エチレンオキシドガス）滅菌の場合、残留ガス濃度に関する基準をクリアする必要があります。当社は極めて厳格な残留ガス除去を実施しており、基準以下の濃度に低下するまでは出荷が制限される体制を整えております。

さらに、厚生労働省は医療用具の誤使用を防止するため統一した添付文書記載要領を策定し、全ての医家向け医療用具への添付を義務付けました。この規制は2002年1月から部分的に実施され、2003年1月より完全施行されております。

この規制への対応の難しさは内容物の異なる製品一つ一つについてそれぞれの内容物に合致した文書を添付しなければならないことにあります。 当社ではコンピュータ･システムの活用でこれに対応し、独自にソフトを開発して文書の作成と添付の工程を自動化いたしました。 医療用具の安全対策は今後も強化される方向ですが、こうした規制への当社の対応は必ず中長期の競争力につながると確信しております。

顧客の安全性を追求した筑波工場

医療用キット製品の新しい生産拠点である筑波工場は、2003年5月から稼働しております。新工場は隣接する滅菌センター、配送センターと連動し、パッケージ・滅菌・出荷まで一貫したラインで生産・配送されます。建物につきましては地上5階建て、延べ床面積は約5万2千平方メートルとなっております。

この工場の第一の特徴は、製品の信頼性を確保するために最大限の工夫を凝らして「顧客の安全性」を追及したところにあります。異物の混入を徹底的に排除し、製品に組み込まれる医療材料の個数や内容にミスがないよう厳重なチェック体制を整えております。

生産の流れを具体的に見ますと、まず1階の受け入れエリアに医療材料が搬入されます。ここで品質と安全性を検査し、検査に合格した医療材料のみが生産ラインに送られます。例えば、段ボール詰めで搬入された不織布製品は全自動ラインで専用バケットに移し替えられ、エアシャワーで除塵後にセット組みエリアに自動搬送されます。このため、段ボールくずなどの混入は全くありません。

また、その他の医療材料も受け入れ時からIDタグで管理されて、それぞれのピッキングエリアに送られます。医療材料を運ぶ専用バケットは全てIDタグで管理され、製品化後においても「どこから、いつ搬入されたものか」を完全にトレース（時間を遡って追跡調査）できる仕組みになっております。

クリーンルームをはじめ医薬品工場並みの施設

4階のピッキングエリアは高度にクリーン化

されており、医療用具の注射器、糸、針などはクラス1万のクリーンルーム内で、また、ガーゼ類やプラスチック成型品など衛生材料はクラス10万のクリーンルーム内でそれぞれピッキングされます。

ここでは、多数並んだモニター画面に各キットに対応した作業指示が表示され、これに基づきピッキングが進みますが、作業内容にミスがあると次の工程に移れないという独自の安全対策が施されております。

3階はセット組みのエリアで、カスタムキット用にピッキングされた医療材料や不織布製品を、各医療機関の仕様に従ってコンピュータ管理のもとでセット組みされます。 医療材料はIDタグにより情報管理されているため、組み込み作業でミスが生じない仕組みになっております。

2階は最終工程の梱包エリアで、キットを自動梱包し、最後にIDタグをもとに印刷した添付文書・取扱説明書を梱包して滅菌センターに送り出します。

筑波工場では、医療用具GMPに準拠した高度の衛生・保守管理が行われており、2階・3階・4階のクリーンルームをはじめとして医薬品製造工場並みの施設となっております。世界

2・3・4F　クリーンルーム

キット工場

1F　受入れ・詰替え

2F　自動梱包

3・4F　モニターチェック

的に見ても同業種でこれほど工程管理・品質管理を徹底している工場は見当たりません。

最大限の自動化で省力化を実現

この工場の第二の特徴は、最大限の自動化により生産の効率化・省力化を実現したことです。特に、本格操業時には約5万品種と予想される膨大な医療材料を正確に選択してセット組み工程に供給するピッキングのプロセスは、世界最先端の技術の採用によって徹底的に自動化されております。

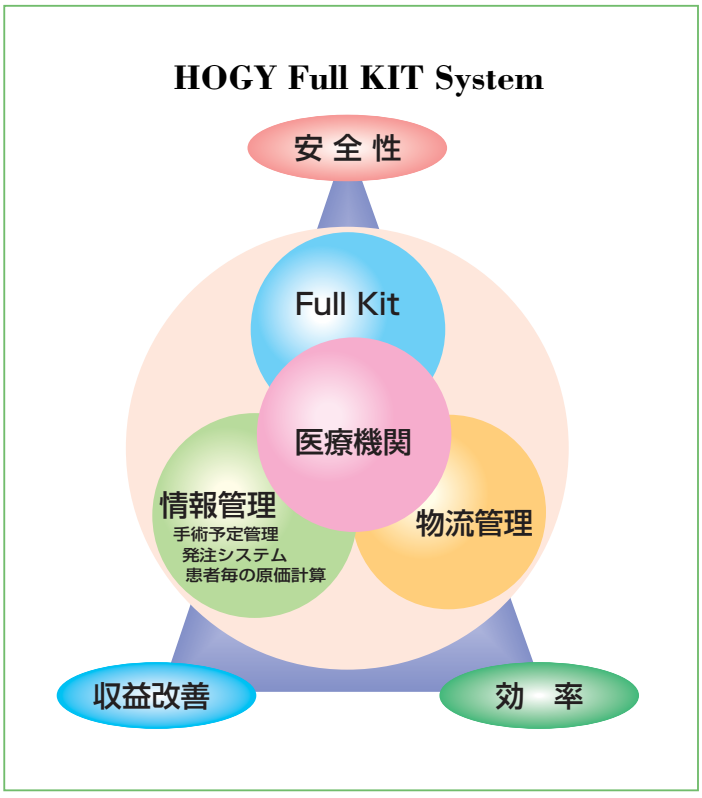
自動化により、新工場は50種類以上の医療材料から構成されるキット製品を、年間540万キット生産できる能力を有しております。また、工場の自動倉庫は約5万品種の医療材料を在庫することができ、約20万品種の医療材料情報の登録が可能な体制を整えております。

医療の安全と経営効率化に貢献する「ホギフルキットシステム」

医療制度改革によって医療機関の経営環境は厳しさを増しており、手術の増加などによる収入の確保が喫緊の課題になっております。このような環境に対応し、ホギメディカルは万全の安全対策を実現した筑波工場の稼働を機に、医療の安全と病院経営の効率化に貢献する「ホギフルキットシステム」を軸とする経営戦略を推進してまいります。

フルキット製品は手術開始前、手術中、手術後に使用する医療材料がセットされており、中には医療材料が100品種を超え、1キットの価格が10万円以上になるものも出てくると予想されます。

フルキット製品の導入により病院は手術件数の大幅な増加が可能になります。 従来の医療用キット製品は看護師の利便性に貢献いたしました。これに加え、医師が要求する医療材料を組み入れたカスタムメードのフルキット製品はベテラン看護師による手術準備を不要とし、手術



フルキット製品（心臓外科用）

準備時間の大幅な短縮を実現いたします。また、滅菌物の汚染機会が減ると共に、単品別の在庫管理が不要になります。

物流管理と情報管理の提供で病院経営を改革

「ホギフルキットシステム」はフルキット製品、物流管理、情報管理の三つを提供することにより病院経営を総合的に改革するシステムです。 物流管理に関しては、筑波工場の稼働により最短での納入体制を確立いたしました。

従来はカスタムキット製品の注文を受けて出荷まで約2週間を必要としたため、カスタム品を採用している病院は予備の在庫を持つ必要がありました。これに対し、筑波工場では最短4日で生産し、手術の前日までにカスタム品を納入する体制を整えております。 カスタム品は1パックから生産するため、病院の在庫負担が大きく軽減されます。

情報管理は「受発注システム」、「手術予定管理システム」、「原価管理システム」によって構成されております。 受発注システムでは、「手術予定管理システム」に手術予定を入力した時点で医師が必要とする医療材料を組み合わせたフルキット製品を病院がモニターを通じて注文し、当社がオーダー情報に基づいてオートメーションの生産ラインで生産するシステムになっております。

また、病院は原価管理システムを活用することによって部門別・医師別・患者別の原価計算など、経営改善のための分析・検証が可能となっております。

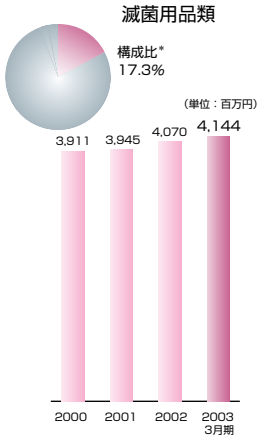
2005年3月期には2桁の増収増益路線へ

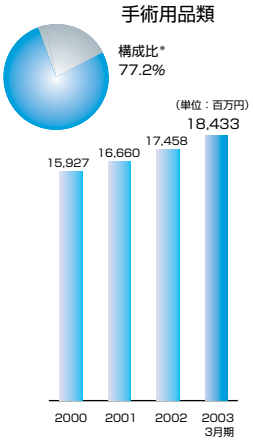
今後の業績については、「ホギフルキットシステム」による医療用キット製品が売上高の成長を牽引すると判断しております。2004年3月期の医療用キット製品売上高は82億7百万円（前期比47.2%増）を見込み、このうちフルキット売上高は8億円を予想しております。フルキットシステムとそれを支える筑波工場の寄与によって、ホギメディカルが新しい成長軌道に乗るのは2005年3月期からと見ております。2003年4月に発表いたしました中期経営計画では、2005年3月期の連結売上高は293億98百万円（計画前期比12.6%増）、連結経常利益は72億70百万円（同26.6%増）と、2桁の増収増益を想定しております。

滅菌用品

ホギメディカルは1964年に院内感染防止の第一歩としてメッキンバッグを発売いたしました。以後、様々な滅菌方法や用途に対応した製品を開発し、現在では市場シェアの8割を占めて滅菌用包装袋の代名詞になるまでに普及しております。 他にバッグシーラーなど補助機器・補助材料も扱っております。

- 滅菌包装袋（メッキンバッグ）
- ケミカルインジケーター
- 滅菌関連各種補助機器
- 滅菌関連各種補助資材





手術用品

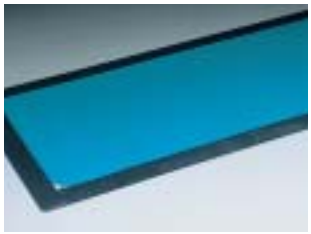
医療現場で使用する医療材料をセット化した医療用キット製品の需要が、手術の多い高機能病院を中心に拡大しております。また、手術用ガウンなど不織布製品（ソンタラ）は院内感染防止に革命を起し、高品質の鋼製器具や滅菌コンテナも好評を博しております。

- 医療用不織布製品（Sontara®）
- 医療用キット& トレー製品
- 鋼製器具
- 滅菌コンテナ

治療用品

滅菌後の医療材料や器具の保管が可能な無菌保管庫（ムキンロック）、メッキンバッグ内の残留E・Oガスを無菌的に除去する残留EOG除去装置（ムキンイオレーター）、手術室等のクリーンエリアの出入口に設置するグリーンマットなどが主力商品です。

- 除塵粘着マット（グリーンマット）
- 無菌保管庫（ムキンロック）
- 残留EOG除去装置（ムキンイオレーター）



介護・福祉用品

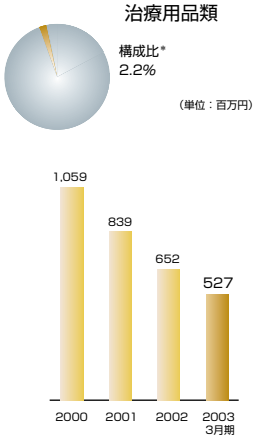
ペイシェントケア用品（整形外科、スポーツ医学、リハビリなどの医療用品及び介護用具）のリーダー企業である米国デロイヤル・インダストリーズ社と業務提携し、同社の製品を販売しております。

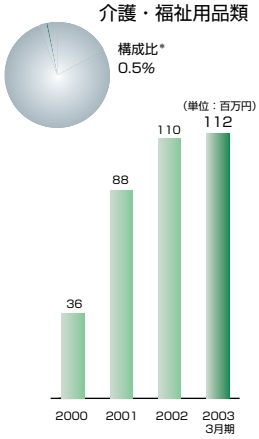
- ペイシェントケア用品

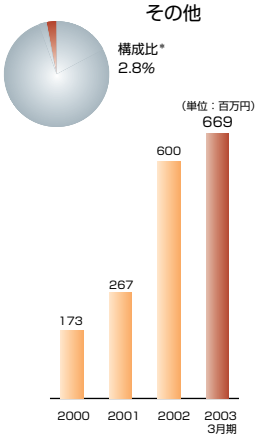
その他

高機能消毒スポンジ（タフポンジ）は創傷の早期治癒や感染防止のために開発された製品です。吸液力・保液力に優れた新素材で、消毒行為をより安全に、合理的に行えることが医療機関で注目されております。このほか、手術用ゴム手袋、創部縫合器具も取り扱っております。

- 高機能消毒スポンジ（タフポンジ）
- 創部縫合器具







＊用品群別売上高の構成比

経営成績

2003年3月期の連結売上高は、前期比4.3%増の238億86百万円となりました。対前年増収率は前期の5.0%から0.7%ポイント低下しております。売上高総利益率は55.1%で、前期と横ばいで推移いたしました。これは為替予約などのヘッジにより外貨建ての仕入れ値が安定化したこと、子会社を含め効率的な生産を行ったことによるものです。

販売費及び一般管理費は68億88百万円で、前期に比べ6億83百万円（11.0%）増加、対売上高比率は前期の27.1%から28.9%へ1.8%ポイント上昇いたしました。項目別では、従業員給与・賞与が営業員の増員により1億81百万円（前期比9.9%）増加、販売促進のための見本費が1億61百万円（同36.7%）増加となりました。また、減価償却費は本社ビル新築等により1億44百万円（同29.5%）増加となりました。

この結果、当期の連結営業利益は62億65百万円で前期に比べ1億40百万円（2.2%）減少、売上高営業利益率も26.2%と前期に比べ1.8%ポイント低下いたしました。

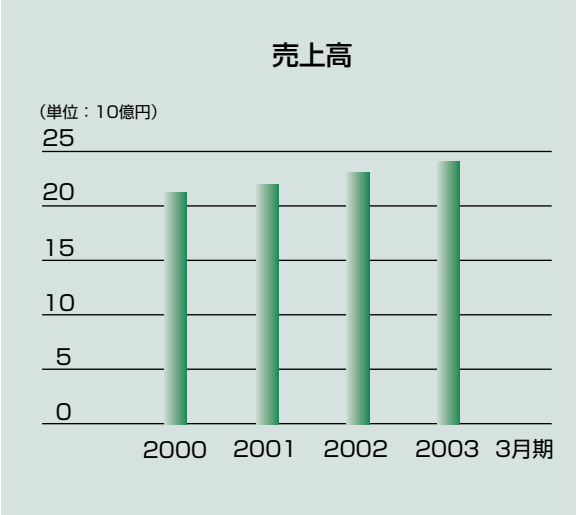
営業外収益は53百万円で前期比1億5百万円（66.6%）減少、営業外費用は1億75百万円で前期比90百万円（34.0%）減少となりました。前期は94百万円の為替差益を営業外収益に計上しましたが、当期は1億54百万円の為替差損が発生いたしました。また、前期は営業外費用の特殊要因として社債発行費2億30百万円の発生がありました。

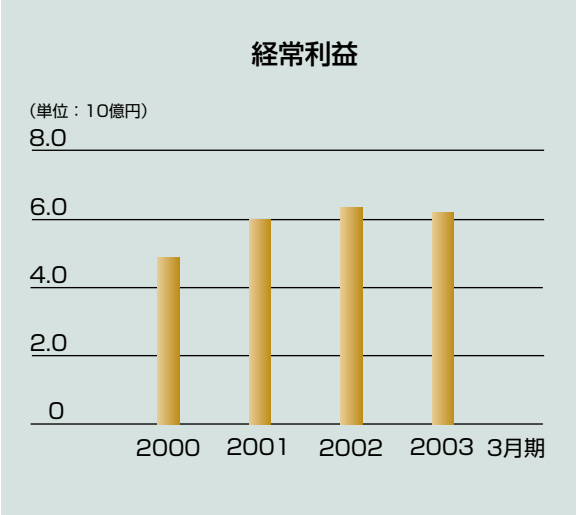
当期の連結経常利益は61億43百万円で前期に比べ1億56百万円（2.5%）減少、売上高経常利益率は25.7%と前期に比べ1.8%ポイント低下いたしました。

特別利益につきましては特段の変化は見られておりませんが、特別損失は1億39百万円で前期に比べ1億92百万円減少いたしました。これは主に銀行株等の投資有価証券評価損が前期は2億41百万円、当期は76百万円発生したことによるものです。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は60億10百万円で前期比32百万円（0.5%）増加となりました。

当期純利益は35億6百万円で前期に比べ4百万円（0.1%）増加、売上高当期純利益率は14.7%と前期から0.6%ポイント低下いたしました。



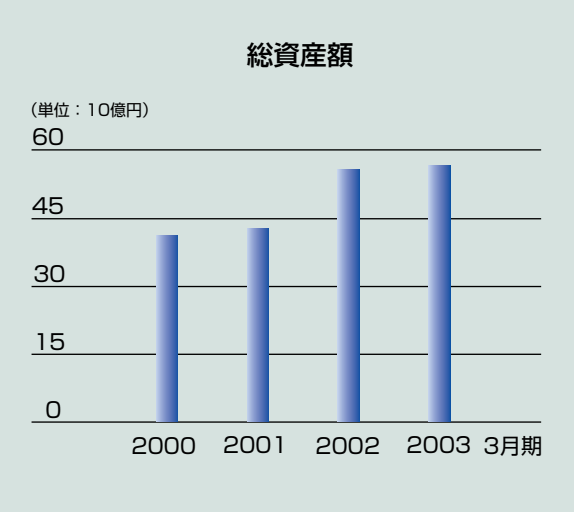


資産状況

2003年3月期末における連結総資産は573億37百万円で、前期末に比べ10億86百万円（1.9%）増加となりました。このうち流動資産は269億5百万円で、前期末に比べ27億70百万円（9.3%）減少となりました。有価証券につきましては筑波工場建設費用の支払いなどから30億75百万円（33.5%）減少、また受取手形及び売掛金につきましては、前期末の休日による受取手形未決済などの関係から9億68百万円（12.5%）減少となりました。一方、営業収入の増加によって現金及び預金は15億40百万円（24.5%）増加となりました。

有形固定資産につきましては277億49百万円で、前期末に比べ45億59百万円（19.7%）増加となりました。これは主として、筑波工場関連で取得した建物他38億56百万円、建設仮勘定11億81百万円等の設備増加額61億55百万円によるものです。

投資その他の資産につきましては25億93百万円で、前期末に比べ6億50百万円減少いたしました。これは為替予約と通貨スワップが評価替えにより5億25百万円減ったほか、銀行株の評価損76百万円等により投資有価証券が68百万円減少したものです。



2003年3月期末の連結負債は180億53百万円で、前期末に比べ7億95百万円（4.2%）減少となりました。流動負債は63億96百万円で、前期末に比べ2億71百万円（4.1%）減少いたしました。このうち、短期借入金の返済により借入金は8億50百万円減少してゼロとなりました。また、支払手形及び買掛金が1億87百万円（6.4%）増加、筑波工場などの設備未払金や未払法人税等のその他の科目が3億91百万円増加いたしました。

固定負債につきましては116億56百万円で、前期末に比べ5億23百万円（4.3%）減少となりました。主な要因は繰延ヘッジ利益が評価替えで5億25百万円減少したことによるものです。

資本につきましては392億74百万円で、前期末に比べ18億80百万円（5.0%）増加となりました。これは当期純利益35億6百万円から配当金と取締役賞与の4億47百万円、為替換算調整勘定の減少1億75百万円、自己株式取得による減少10億8百万円を差し引いた結果によるものです。

主要財務指数

流動比率につきましては前期末の445.1%から420.6%へ、24.5%ポイント低下いたしました。これは流動資産が27億70百万円減少したのに対し、流動負債がほぼ横ばいであったためです。

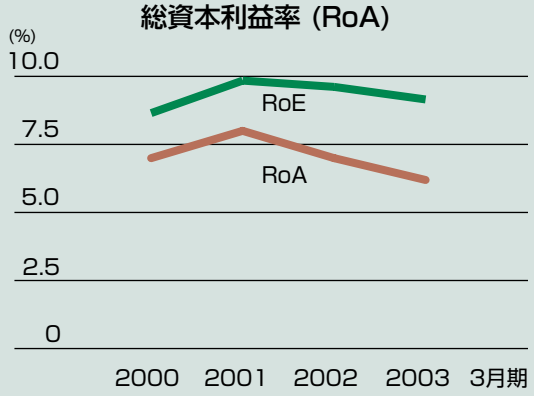
固定長期適合比率は固定資産が38億56百万円増加したことにより、前期末の53.6%から59.8%と6.2%ポイント上昇いたしました。

株主資本比率は利益剰余金を中心とする資本の増加により、前期末の66.5%から68.5%と2.0%ポイント高まりました。

総資本回転率につきましては、資産の増加を反映し前期末の0.46回から0.42回に低下いたしました。

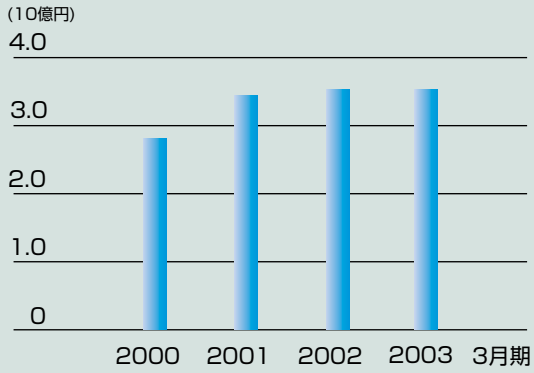
財務指標

株主資本利益率（RoE）と総資本利益率（RoA）

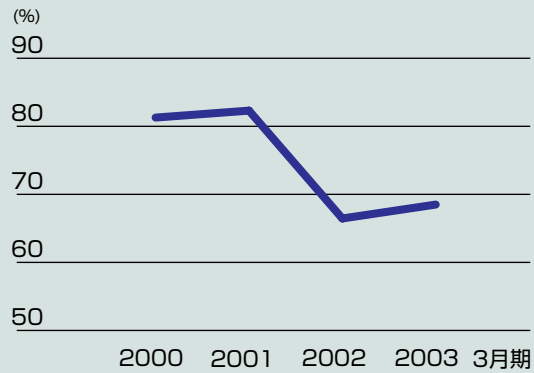


流動比率

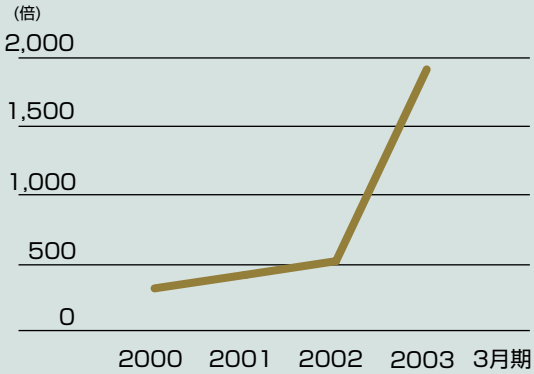
当期純利益



株主資本比率



利払負担能力率

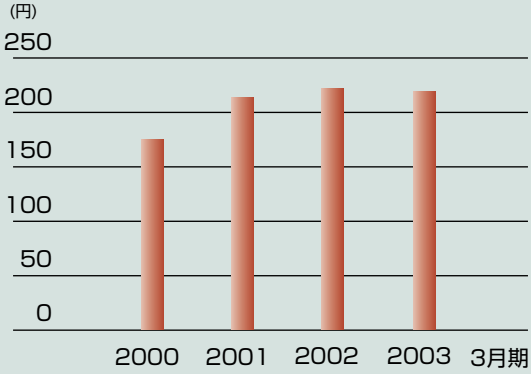


注：（営業利益+受取利息）／支払利息

設備投資額

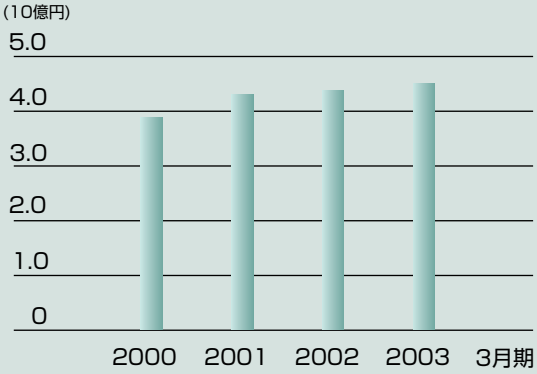
減価償却費

1株当たり当期純利益



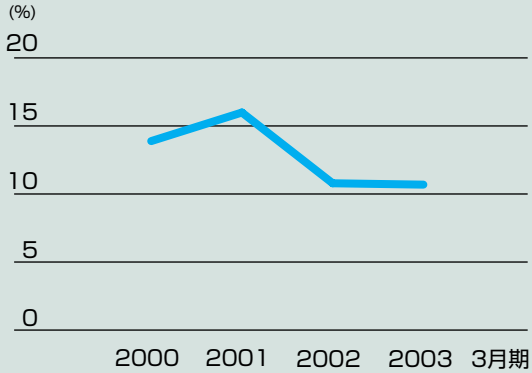
注：2003年3月期は新しい会計基準により計算しております。

キャッシュフロー



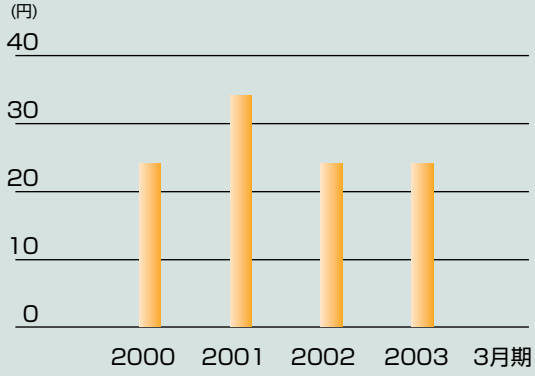
注：当期純利益+減価償却実施額-配当金-役員賞与

配当性向

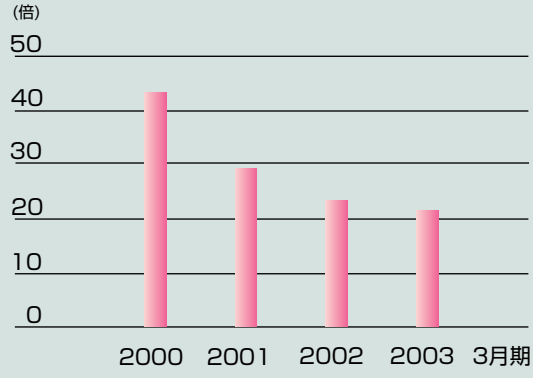


注：（中間配当額+期末配当額）／当期純利益

1株当たり配当



株価収益率



注：株価（終値）／一株当たり当期純利益
2003年3月期は新しい会計基準により計算しております。

連結財務諸表

連結財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。
該当項目に数字がない場合は“－”、百万円未満の場合は“0”と表示しております。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度（平成14年3月31日） 金　額		構成比（%）	当連結会計年度（平成15年3月31日） 金　額		構成比（%）
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
1．現金及び預金		6,279			7,819	
2．受取手形及び売掛金　※2		7,724			6,756	
3．有価証券		9,173			6,097	
4．棚卸資産		5,768			5,547	
5．繰延税金資産		272			355	
6．その他　※1		475			341	
7．貸倒引当金		－19			－12	
流動資産合計		29,675	52.8		26,905	46.9
Ⅱ　固定資産						
1．有形固定資産						
（1）建物及び構築物	14,794			21,758		
減価償却累計額	5,621	9,173		6,208	15,549	
（2）機械装置及び運搬具	9,063			9,150		
減価償却累計額	6,329	2,734		6,680	2,470	
（3）土地		6,610			6,586	
（4）建設仮勘定		4,038			2,429	
（5）その他	1,754			2,027		
減価償却累計額	1,122	632		1,314	712	
有形固定資産合計		23,189	41.2		27,749	48.4
2．無形固定資産						
（1）施設利用権他		14			14	
（2）ソフトウェア		91			73	
（3）ソフトウェア仮勘定		35			－	
無形固定資産合計		141	0.2		88	0.2
3．投資その他の資産						
（1）投資有価証券		463			395	
（2）差入保証金		552			479	
（3）繰延税金資産		197			224	
（4）その他		2,077			1,529	
（5）貸倒引当金		－47			－35	
投資その他の資産合計		3,244	5.8		2,593	4.5
固定資産合計		26,575	47.2		30,431	53.1
資産合計		56,250	100.0		57,337	100.0

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度（平成14年3月31日） 金額	構成比（%）	当連結会計年度（平成15年3月31日） 金額	構成比（%）
（負債の部）				
Ⅰ　流動負債				
1．支払手形及び買掛金　※2	2,903		3,090	
2．短期借入金	850		–	
3．未払法人税等	1,175		1,346	
4．賞与引当金	362		426	
5．設備関係支払手形	76		267	
6．その他	1,300		1,265	
流動負債合計	6,667	11.9	6,396	11.2
Ⅱ　固定負債				
1．転換社債	10,000		10,000	
2．繰延税金負債	245		202	
3．退職給付引当金	189		200	
4．役員退職慰労引当金	380		391	
5．その他	1,365		862	
固定負債合計	12,180	21.6	11,656	20.3
負債合計	18,848	33.5	18,053	31.5
（少数株主持分）				
少数株主持分	8	0.0	9	0.0
（資本の部）				
Ⅰ　資本金	7,123	12.7	–	–
Ⅱ　資本準備金	8,336	14.8	–	–
Ⅲ　連結剰余金	24,384	43.3	–	–
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	0	0.0	–	–
Ⅴ　為替換算調整勘定	218	0.4	–	–
	40,063	71.2	–	–
Ⅵ　自己株式	−2,670	−4.7	–	–
資本合計	37,393	66.5	–	–
Ⅰ　資本金　※3	–	–	7,123	12.4
Ⅱ　資本剰余金	–	–	8,336	14.5
Ⅲ　利益剰余金	–	–	27,443	47.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金	–	–	5	0.0
Ⅴ　為替換算調整勘定	–	–	43	0.1
Ⅵ　自己株式　※4	–	–	−3,678	−6.4
資本合計	–	–	39,274	68.5
負債、少数株主持分及び資本合計	56,250	100.0	57,337	100.0

連結損益計算書

（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）			当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）		
	金　額		百分比（%）	金　額		百分比（%）
Ⅰ　売上高		22,891	100.0		**23,886**	**100.0**
Ⅱ　売上原価　※5		10,280	44.9		**10,732**	**44.9**
売上総利益		12,611	55.1		**13,154**	**55.1**
Ⅲ　販売費及び一般管理費　※1,5		6,204	27.1		**6,888**	**28.9**
営業利益		6,406	28.0		**6,265**	**26.2**
Ⅳ　営業外収益						
1．受取利息	31			**20**		
2．自己株式売却益	0			**－**		
3．為替差益	94			**－**		
4．賃貸料収入	－			**10**		
5．その他	33	159	0.7	**22**	**53**	**0.2**
Ⅴ　営業外費用						
1．支払利息	12			**3**		
2．社債発行費	230			**－**		
3．有価証券解約損	22			**－**		
4．為替差損	－			**154**		
5．賃貸原価	－			**6**		
6．その他	－	265	1.2	**11**	**175**	**0.7**
経常利益		6,300	27.5		**6,143**	**25.7**
Ⅵ　特別利益						
1．固定資産売却益　※2	0			**0**		
2．貸倒引当金戻入益	9	9	0.0	**5**	**6**	**0.0**
Ⅶ　特別損失						
1．固定資産売却損　※3	41			**0**		
2．固定資産廃棄損　※4	13			**61**		
3．投資有価証券売却損	33			**－**		
4．投資有価証券評価損	241			**76**		
5．貸倒引当金繰入額	1	331	1.4	**0**	**139**	**0.5**
税金等調整前当期純利益		5,978	26.1		**6,010**	**25.2**
法人税、住民税及び事業税	2,520			**2,639**		
法人税等調整額	－46	2,473	10.8	**－136**	**2,503**	**10.5**
少数株主利益		2	0.0		**1**	**0.0**
当期純利益		3,502	15.3		**3,506**	**14.7**

連結剰余金計算書

（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日） 金　額		**当連結会計年度** （自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日） 金　額	
Ⅰ　連結剰余金期首残高		21,491		－
Ⅱ　連結剰余金減少高				
1．配当金	546		－	
2．取締役賞与	62	608	－	－
Ⅲ　当期純利益		3,502		－
Ⅳ　連結剰余金期末残高		24,384		－
（資本剰余金の部）				
Ⅰ　資本剰余金期首残高				
1．資本準備金期首残高	－	－	8,336	8,336
Ⅱ　資本剰余金期末残高		－		8,336
（利益剰余金の部）				
Ⅰ　利益剰余金期首残高				
1．連結剰余金期首残高	－	－	24,384	24,384
Ⅱ　利益剰余金増加高				
1．当期純利益	－	－	3,506	3,506
Ⅲ　利益剰余金減少高				
1．配当金	－		380	
2．取締役賞与	－	－	67	447
Ⅳ　利益剰余金期末残高		－		27,443

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） 金　額	**当連結会計年度** （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） 金　額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー：		
税金等調整前当期純利益	5,978	**6,010**
減価償却費	1,336	**1,458**
投資有価証券評価損	241	**76**
退職給付引当金の増加額	1	**21**
貸倒引当金の減少額	−22	**−19**
受取利息及び受取配当金	−32	**−21**
自己株式売却益	−0	**−**
投資有価証券売却損	33	**−**
支払利息	12	**3**
為替差益	−101	**−**
為替差損	−	**161**
有形固定資産売却益	−0	**−0**
有形固定資産処分損	54	**26**
無形固定資産処分損	−	**35**
売上債権の（増加）減少額	−452	**932**
棚卸資産の（増加）減少額	−588	**144**
仕入債務の増加（減少）額	−257	**221**
未払消費税等の減少額	−114	**−**
その他流動資産の（増加）減少額	0	**−48**
その他流動負債の増加（減少）額	−35	**69**
その他投資等の減少額	12	**98**
その他固定負債の増加額	25	**22**
取締役賞与の支払額	−62	**−67**
小計	6,028	**9,126**
利息及び配当金の受取額	33	**21**
利息の支払額	−13	**−5**
法人税等の支払額	−2,840	**−2,458**
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,207	**6,683**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の預入による支出	−26	**−18**
有価証券の売却による収入	−	**49**
投資有価証券の売却による収入	21	**−**
有形固定資産の取得による支出	−5,739	**−5,772**
有形固定資産の売却による収入	254	**1**
無形固定資産の取得による支出	−61	**−7**
貸付による支出	−	**−4**
貸付金の回収による収入	1	**2**
その他投資等の（増加）減少額	47	**−71**
投資活動によるキャッシュ・フロー	−5,502	**−5,819**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期借入れによる収入	100	**−**
短期借入金の返済による支出	−530	**−850**
長期借入金の返済による支出	−100	**−**
転換社債の発行による収入	10,000	**−**
自己株式の取得による支出	−1,290	**−1,008**
自己株式の売却による収入	24	**−**
配当金の支払額	−560	**−391**
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,644	**−2,250**
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	62	**−116**
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加又は減少額	5,412	**−1,503**
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高	9,809	**15,221**
Ⅶ　現金及び現金同等物期末残高	15,221	**13,717**

連結財務諸表注記

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	**当連結会計年度** (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1．連結の範囲に関する事項 連結子会社数……1社 連結子会社はP.T.ホギインドネシアの1社であります。 非連結子会社数 該当する会社はありません。	**1．連結の範囲に関する事項** 同左
2．持分法の適用に関する事項 該当する会社はありません。	**2．持分法の適用に関する事項** 同左
3．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のP.T.ホギインドネシアの決算日は、平成13年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成14年1月1日から連結決算日の平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	**3．連結子会社の事業年度等に関する事項** 連結子会社のP.T.ホギインドネシアの決算日は、平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日の平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4．会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法	**4．会計処理基準に関する事項** (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法	(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 ……同左
(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 ……移動平均法による原価法 製品・半製品・仕掛品・原材料 ……総平均法による原価法 貯蔵品 ……最終仕入原価法	(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左
(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 ……親会社では定率法、他の連結子会社では定額法 ただし、親会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物　3～50年 機械装置及び運搬具　4～15年	(4) 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 ……同左
無形固定資産 ……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法	無形固定資産 ……同左
長期前払費用 ……定額法	長期前払費用 ……同左
(5) 引当金の計上方法は次のとおりであります。 貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(5) 引当金の計上方法は次のとおりであります。 貸倒引当金 ……同左
賞与引当金 ……親会社は、従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	賞与引当金 ……同左

前連結会計年度 (自 平成13年4月１日 至 平成14年3月31日)	**当連結会計年度** (自 平成14年4月１日 至 平成15年3月31日)
退職給付引当金 ……親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を配分処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 ……同左
役員退職慰労引当金 ……役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく支給限度額を計上しております。	役員退職慰労引当金 ……同左
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
(7) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(7) 重要なリース取引の処理方法 同左
(8) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。	(8) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 ……外貨建輸入予定取引	② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……同左 ヘッジ対象 ……同左
③ ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。	③ ヘッジ方針 同左
④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(9) 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。	(9) ――――――
(10) ――――――	(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。 ② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

前連結会計年度 (自 平成13年4月１日 至 平成14年3月31日)	**当連結会計年度** (自 平成14年4月１日 至 平成15年3月31日)
	③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 該当事項はありません。	**5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項** 同左
6．連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。	**6．連結調整勘定の償却に関する事項** 同左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	**7．利益処分項目等の取扱いに関する事項** 同左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	**8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲** 同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月１日 至 平成14年3月31日)	**当連結会計年度** (自 平成14年4月１日 至 平成15年3月31日)
(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金0百万円が計上されたほか、繰延税金資産－0百万円、投資有価証券1百万円が計上されております。	――――――

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	**当連結会計年度** (平成15年3月31日現在)
※1　消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて記載しております。	**※1　消費税等の会計処理** 同左
※2　連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。 受取手形　924百万円 支払手形　4百万円	**※2**　――――――
※3　――――――	**※3　当社の発行済株式総数は、普通株式16,341,155株であります。**
※4　――――――	**※4　当社が保有する自己株式の数は、普通株式575,593株であります。**

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度
（自 平成13年4月１日 至 平成14年3月31日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

荷造運搬費	572百万円
見本費	439
従業員給与・賞与	1,825
賞与引当金繰入額	223
退職給付費用	54
役員退職慰労引当金繰入額	29
不動産賃借料	452
試験研究費	254
減価償却費	491
旅費交通費	298

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	0百万円

※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	41百万円
その他	0

※４　固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	4百万円
機械装置及び運搬具	7
その他	1

※５　販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費

301百万円

当連結会計年度
（自 平成14年4月１日 至 平成15年3月31日）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

荷造運搬費	607百万円
見本費	600
従業員給与・賞与	2,007
賞与引当金繰入額	271
退職給付費用	74
役員退職慰労引当金繰入額	29
不動産賃借料	391
試験研究費	286
減価償却費	636
旅費交通費	324

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	0百万円

※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

機械装置及び運搬具	0百万円

※４　固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	12百万円
機械装置及び運搬具	10
その他	2
ソフトウエア仮勘定	35

※５　販売費及び一般管理費と売上原価に含まれる研究開発費

336百万円

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度
（自 平成13年4月１日 至 平成14年3月31日）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

（平成14年3月31日現在）	
現金及び預金	6,279
有価証券	9,173
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	−181
有価証券のうち償還期間が3ヶ月を超えるもの	−49
現金及び現金同等物期末残高	15,221

当連結会計年度
（自 平成14年4月１日 至 平成15年3月31日）

１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

（平成15年3月31日現在）	
現金及び預金	7,819
有価証券	6,097
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	−199
現金及び現金同等物期末残高	13,717

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	20	8	11
合計	20	8	11

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2．未経過リース料期末残高相当額

1年内	4百万円
1年超	7百万円
合計	11百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	3百万円

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	**20**	**12**	**7**
合計	**20**	**12**	**7**

同左

2．未経過リース料期末残高相当額

1年内	**3百万円**
1年超	**3百万円**
合計	**7百万円**

同左

3．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	**4百万円**
減価償却費相当額	**4百万円**

4．減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類		前連結会計年度（平成14年3月31日現在） 取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	**当連結会計年度**（平成15年3月31日現在） 取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	40	45	4	**40**	**50**	**10**
	（2）債券						
	① 国債・地方債等	−	−	−	**−**	**−**	**−**
	② 社債	−	−	−	**−**	**−**	**−**
	③ その他	−	−	−	**−**	**−**	**−**
	（3）その他	100	100	0	**199**	**200**	**0**
	小計	140	145	4	**240**	**250**	**10**
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	（1）株式	122	120	−1	**45**	**44**	**−1**
	（2）債券						
	① 国債・地方債等	−	−	−	**−**	**−**	**−**
	② 社債	−	−	−	**−**	**−**	**−**
	③ その他	−	−	−	**−**	**−**	**−**
	（3）その他	99	97	−2	**−**	**−**	**−**
	小計	221	218	−3	**45**	**44**	**−1**
合計		362	363	1	**285**	**295**	**9**

2．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

前連結会計年度（自 平成13年4月1日　至 平成14年3月31日）			**当連結会計年度**（自 平成14年4月1日　至 平成15年3月31日）		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
54	－	33	－	－	－

3．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）				**当連結会計年度**（平成15年3月31日現在）			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券								
国債・地方債等	－	－	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	100	－	－	－	100	－
その他	49	－	－	－	－	－	－	－
合計	49	－	100	－	－	－	100	－

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成13年4月1日　至 平成14年3月31日）	**当連結会計年度**（自 平成14年4月1日　至 平成15年3月31日）
1．取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容 当社グループは、為替予約及び通貨スワップ取引を利用しております。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループは、通常の外貨建取引に係る輸入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を利用しております。 (3) 取引の利用目的 当社グループは、輸入価格の安定化を図るため為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 ……外貨建輸入予定取引 ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。	**1．取引の状況に関する事項** (1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左

前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	**当連結会計年度** （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約及び通貨スワップ取引は、もとより為替リスクを回避する目的で利用しているため、市場リスクはないと認識しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクについてもほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については代表取締役の承認を受け、管理部が実行及び管理をおこなっております。取引に関する管理規程は特に設けておりません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左
2．取引の時価等に関する事項 ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。	**2．取引の時価等に関する事項** 同左

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払に充てるため、必要資金の内部留保の他に、55才に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って55才に到達していない者に対しては社内引当資金から、55才に到達した者に対しては外部拠出した適格退職年金基金から、各々退職金（一時金又は年金）が支払われることとなります。

2．退職給付債務及びその内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	**当連結会計年度** （平成15年3月31日現在）
(1) 退職給付債務	−1,121	**−1,351**
(2) 年金資産	943	**894**
(3) 未積立退職給付債務 (1)＋(2)	−178	**−456**
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	−224	**−196**
(5) 未認識数理計算上の差異	213	**452**
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	−	**−**
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)＋(6)	−189	**−200**
(8) 前払年金費用	−	**−**
(9) 退職給付引当金 (7)−(8)	−189	**−200**

3．退職給付費用の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	**当連結会計年度** （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
退職給付費用	85	**110**
(1) 勤務費用	100	**101**
(2) 利息費用	33	**33**
(3) 期待運用収益（減算）	42	**42**
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額（減算）	28	**28**
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	21	**46**

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	**当連結会計年度** （平成15年3月31日現在）
（1）割引率（%）	3.0	**2.5**
（2）期待運用収益率（%）	4.5	**4.5**
（3）退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	**期間定額基準**
（4）過去勤務債務の処理年数（年）	−	**−**
（5）数理計算上の差異の処理年数（年）	10	**10**
（6）会計基準変更時差異の処理年数（年）	10	**10**

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成14年3月31日現在）	**当連結会計年度** （平成15年3月31日現在）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	93	**117**
賞与引当金	99	**145**
棚卸資産未実現利益	79	**92**
繰延税金資産（流動）計	272	**355**
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	−	**31**
役員退職慰労引当金	156	**155**
投資有価証券評価損	15	**15**
ゴルフ会員権評価損	27	**26**
繰延税金資産（固定）計	199	**228**
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	−0	**−3**
貸倒引当金	−0	**−0**
繰延税金負債（固定）計	−1	**−4**
繰延税金資産（固定）の純額	197	**224**
繰延税金負債（固定）		
固定資産課税対象簿価圧縮額	−245	**−202**
繰延税金負債（固定）計	−245	**−202**

2．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.09%から39.77%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成13年4月1日　至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日　至 平成15年3月31日）

当連結グループは医療用消耗品等の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

所在地別セグメント情報

（単位：百万円）

	前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）				
	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	22,879	12	22,891	－	22,891
（2）セグメント間の内部売上高	－	4,296	4,296	(4,296)	－
計	22,879	4,308	27,188	(4,296)	22,891
営業費用	17,126	3,532	20,658	(4,173)	16,485
営業利益	5,753	776	6,529	(123)	6,406
Ⅱ　資産	54,767	3,573	58,341	(2,091)	56,250

（単位：百万円）

	当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）				
	日本	インドネシア	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益					
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	**23,873**	**13**	**23,886**	**－**	**23,886**
（2）セグメント間の内部売上高	**－**	**3,087**	**3,087**	**(3,087)**	**－**
計	**23,873**	**3,100**	**26,974**	**(3,087)**	**23,886**
営業費用	**18,038**	**2,626**	**20,664**	**(3,043)**	**17,620**
営業利益	**5,835**	**473**	**6,309**	**(43)**	**6,265**
Ⅱ　資産	**55,909**	**3,154**	**59,064**	**(1,727)**	**57,337**

海外売上高

前連結会計年度（自 平成13年4月1日　至 平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成14年4月1日　至 平成15年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成13年4月1日　至 平成14年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成14年4月1日　至平成15年3月31日）
役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	（有）ホキビジネス	東京都港区	122	損害保険代理業	（被所有）直接 11.6	兼任 2名	－	不動産の賃貸借	10	－	－

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2．取引条件及び取引条件の決定方針等
上記の不動産賃貸借については、市場価格を参考に決定しております。
3．（有）ホキビジネスの議決権については、当社代表取締役社長保木将夫が13.1%、当社取締役保木潤一が21.5%、その近親者が65.4%を直接所有しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度
（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1株当たり純資産額	2,345円35銭
1株当たり当期純利益	218円87銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少していないため記載しておりません。

当連結会計年度
（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1株当たり純資産額	**2,486円89銭**
1株当たり当期純利益	**217円20銭**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	**199円47銭**

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	**2,341円14銭**
1株当たり当期純利益	**214円69銭**

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少していないため、及び自己株式方式ストックオプションを採用しておりますが、自己株式方式ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日）	**当連結会計年度** （自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	－	**3,506**
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	**67**
（うち取締役賞与）	－	**(67)**
普通株式に係る当期純利益（百万円）	－	**3,439**
期中平均株式数（株）	－	**15,835,277**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	－	**2**
（うち転換社債管理費用（税額相当額控除後））	－	**(2)**
普通株式増加数（株）	－	**1,420,454**
（うち転換社債）	－	**(1,420,454)**
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	**自己株式方式ストックオプション2種類（373,500株）及び新株予約権1種類（新株予約権の数1,997個）。**

（重要な後発事象）

特記すべき事項はありません。

個別財務諸表

個別財務諸表及びその他の事項の金額については、百万円未満の金額を切り捨てて表示しております。
該当項目に数字がない場合は“－”、百万円未満の場合は“0”と表示しております。

貸借対照表

（単位：百万円）

区　分	第41期（平成14年3月31日現在） 金　額		構成比（%）	第42期（平成15年3月31日現在） 金　額		構成比（%）
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
1．現金及び預金		5,952			7,423	
2．受取手形　※5		5,029			4,153	
3．売掛金		2,573			2,619	
4．有価証券		9,173			6,097	
5．製品		2,640			2,542	
6．商品		1,017			928	
7．半製品		182			215	
8．原材料		1,047			1,074	
9．仕掛品		143			160	
10．貯蔵品		151			152	
11．前払費用		51			59	
12．繰延税金資産		193			263	
13．通貨スワップ		146			78	
14．為替予約		216			95	
15．その他　※2		71			114	
16．貸倒引当金		−19			−12	
流動資産合計		28,571	52.2		25,966	46.4
Ⅱ　固定資産						
1．有形固定資産						
（1）建物	12,097			18,974		
減価償却累計額	4,609	7,487		5,143	13,830	
（2）構築物	759			970		
減価償却累計額	512	247		521	449	
（3）機械及び装置	8,548			8,657		
減価償却累計額	5,967	2,580		6,300	2,356	
（4）車輌運搬具	119			126		
減価償却累計額	87	31		89	36	
（5）工具器具備品	1,669			1,943		
減価償却累計額	1,052	617		1,243	700	
（6）土地		6,354			6,354	
（7）建設仮勘定		4,038			2,429	
有形固定資産合計		21,358	39.0		26,158	46.8
2．無形固定資産						
（1）施設利用権他		14			14	
（2）ソフトウェア		91			73	
（3）ソフトウェア仮勘定		35			−	
無形固定資産合計		141	0.2		88	0.2
3．投資その他の資産						
（1）投資有価証券		463			395	
（2）関係会社株式		737			737	
（3）従業員長期貸付金		12			14	
（4）関係会社長期貸付金		716			366	
（5）破産債権等		27			1	
（6）長期前払費用		32			48	
（7）繰延税金資産		198			224	
（8）差入保証金		552			479	
（9）保険積立金		578			601	
（10）ゴルフ会員権		206			206	
（11）通貨スワップ		498			180	
（12）為替予約		684			477	
（13）その他		37			0	
（14）貸倒引当金		−49			−36	
投資その他の資産合計		4,696	8.6		3,696	6.6
固定資産合計		26,196	47.8		29,943	53.6
資産合計		54,767	100.0		55,909	100.0

（単位：百万円）

区分	第41期（平成14年3月31日現在） 金額		構成比（%）	第42期（平成15年3月31日現在） 金額		構成比（%）
（負債の部）						
Ⅰ 流動負債						
1．支払手形 ※5		1,414			1,565	
2．買掛金 ※2		1,384			1,379	
3．短期借入金		850			−	
4．未払金		825			977	
5．未払法人税等		1,075			1,338	
6．未払費用		67			71	
7．預り金		14			14	
8．賞与引当金		362			426	
9．設備関係支払手形		76			267	
10．繰延ヘッジ利益		362			173	
11．その他		0			0	
流動負債合計		6,433	11.7		6,213	11.1
Ⅱ 固定負債						
1．転換社債		10,000			10,000	
2．退職給付引当金		189			200	
3．役員退職慰労引当金		380			391	
4．繰延ヘッジ利益		1,183			657	
5．その他		181			204	
固定負債合計		11,935	21.8		11,454	20.5
負債合計		18,368	33.5		17,667	31.6
（資本の部）						
Ⅰ 資本金 ※1		7,123	13.0		−	−
Ⅱ 資本準備金		8,336	15.2		−	−
Ⅲ 利益準備金		564	1.0		−	−
Ⅳ その他の剰余金						
1．任意積立金						
別途積立金	14,300	14,300		−	−	
2．当期未処分利益		8,744			−	
その他の剰余金合計		23,044	42.1		−	−
Ⅴ その他有価証券評価差額金		0	0.0		−	−
Ⅵ 自己株式		−2,670	−4.8		−	−
資本合計		36,399	66.5		−	−
Ⅰ 資本金 ※1		−	−		7,123	12.7
Ⅱ 資本剰余金						
1．資本準備金	−			8,336		
資本剰余金合計		−	−		8,336	14.9
Ⅲ 利益剰余金						
1．利益準備金	−			564		
2．任意積立金						
別途積立金	−			15,300		
3．当期未処分利益	−			10,590		
利益剰余金合計		−	−		26,455	47.3
Ⅳ その他有価証券評価差額金 ※4		−	−		5	0.0
Ⅴ 自己株式 ※3		−	−		−3,678	−6.5
資本合計		−	−		38,242	68.4
負債及び資本合計		54,767	100.0		55,909	100.0

損益計算書

（単位：百万円）

区　分	第41期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） 金　額		百分比（%）	第42期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日） 金　額		百分比（%）
Ⅰ　売上高						
1．製品売上高	19,937			21,040		
2．商品売上高	2,942	22,879	100.0	2,833	23,873	100.0
Ⅱ　売上原価						
1．製品期首棚卸高	2,091			2,640		
2．商品期首棚卸高	1,003			1,017		
3．当期製品製造原価　※3，9	10,274			10,091		
4．当期商品仕入高	1,745			1,617		
合計	15,114			15,366		
5．他勘定振替高　※1	535			745		
6．製品期末棚卸高	2,640			2,542		
7．商品期末棚卸高	1,017	10,921	47.7	928	11,150	46.7
売上総利益		11,958	52.3		12,723	53.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費　※2，9		6,204	27.1		6,888	28.9
営業利益		5,753	25.2		5,835	24.4
Ⅳ　営業外収益						
1．受取利息　※4	19			11		
2．受取配当金　※5	90			82		
3．有価証券利息	14			14		
4．自己株式売却益	0			−		
5．為替差益	91			−		
6．賃貸料収入	−			10		
7．その他	28	243	1.1	20	140	0.6
Ⅴ　営業外費用						
1．支払利息	9			2		
2．有価証券解約損	22			−		
3．為替差損	−			153		
4．社債発行費	230			−		
5．賃貸原価	−			6		
6．その他	−	262	1.2	11	172	0.7
経常利益		5,733	25.1		5,803	24.3
Ⅵ　特別利益						
1．固定資産売却益　※6	0			0		
2．貸倒引当金戻入益	11	11	0.1	7	7	0.0
Ⅶ　特別損失						
1．固定資産売却損　※7	41			0		
2．固定資産廃棄損　※8	13			61		
3．貸倒引当金繰入額	1			0		
4．投資有価証券売却損	33			−		
5．投資有価証券評価損	241	331	1.5	76	139	0.5
税引前当期純利益		5,414	23.7		5,671	23.8
法人税、住民税及び事業税	2,261			2,476		
法人税等調整額	8	2,269	10.0	−99	2,377	10.0
当期純利益		3,144	13.7		3,293	13.8
前期繰越利益		5,810			7,486	
中間配当額		191			189	
中間配当に伴う利益準備金積立額		19			−	
当期未処分利益		8,744			10,590	

利益処分計算書

（単位：百万円）

区　分	第41期 株主総会承認日 （平成14年6月27日） 金　額		**第42期** 株主総会承認日 （平成15年6月26日） 金　額	
Ⅰ　当期未処分利益		8,744		**10,590**
Ⅱ　利益処分額				
1．配当金	191		**189**	
2．取締役賞与金	67		**67**	
3．任意積立金				
別途積立金	1,000	1,258	**1,000**	**1,256**
Ⅲ　次期繰越利益		7,486		**9,334**

（注）1．平成13年12月10日に191百万円の中間配当を実施すると共に19百万円の利益準備金の繰入れを実施しております。
2．平成14年12月10日に189百万円の中間配当を実施しております。

財務諸表注記

重要な会計方針

第41期 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	**第42期** （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
1．有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 子会社株式 ……移動平均法による原価法	**1．有価証券の評価基準および評価方法** その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 子会社株式 ……同左
2．デリバティブの評価基準および評価方法 時価法	**2．デリバティブの評価基準および評価方法** 同左
3．棚卸資産の評価基準および評価方法 (1) 製品・半製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (2) 商品 移動平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	**3．棚卸資産の評価基準および評価方法** (1) 製品・半製品・仕掛品・原材料 同左 (2) 商品 同左 (3) 貯蔵品 同左
4．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産　定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。 主な資産の耐用年数は次のとおりであります。 建物　3～50年 機械及び装置　5～15年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法 (3) 長期前払費用　定額法	**4．固定資産の減価償却の方法** (1) 有形固定資産　同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用　同左

第41期 （自 平成13年4月１日 至 平成14年3月31日）	**第42期** （自 平成14年4月１日 至 平成15年3月31日）
5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	**5．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準** 同左
6．引当金の計上基準 ⑴ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ⑵ 賞与引当金 従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 ⑶ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を配分処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ⑷ 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金の支払に備え、内規にもとづく支給限度額を計上しております。	**6．引当金の計上基準** ⑴ 貸倒引当金 同左 ⑵ 賞与引当金 同左 ⑶ 退職給付引当金 同左 ⑷ 役員退職慰労引当金 同左
7．リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	**7．リース取引の処理方法** 同左
8．ヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっており、為替予約及び通貨スワップについて振当処理を適用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……為替予約、通貨スワップ ヘッジ対象 ……外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金 ③ ヘッジ方針 為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約及び通貨スワップとヘッジ対象となる外貨建輸入予定取引及び外貨建買掛金に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。	**8．ヘッジ会計の方法** ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……同左 ヘッジ対象 ……同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

第41期 (自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)	**第42期** (自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日)
9．その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。	**9．その他財務諸表作成のための重要な事項** (1) 消費税等の処理方法 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号) が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号) 及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

第41期 (自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)	**第42期** (自 平成14年4月 1 日 至 平成15年3月31日)
(金融商品会計) 当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準 (「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年1月22日)) を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金0百万円が計上されたほか、繰延税金資産－0百万円、投資有価証券1百万円が計上されております。 (自己株式) 前事業年度末において流動資産及び固定資産に掲記していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末においては、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。	――――― ―――――

注記事項
(貸借対照表関係)

第41期 (平成14年3月31日現在)		**第42期** (平成15年3月31日現在)	
※1 会社が発行する株式の総数	65,000,000株	**※1 会社が発行する株式の総数** 普通株式	**65,000,000株**
発行済株式の総数	16,341,155株	**発行済株式の総数** 普通株式	**16,341,155株**
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		**※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。**	
流動資産のその他	25百万円	流動資産のその他	**25百万円**
買掛金	273百万円	買掛金	**231百万円**
※3 ――――――		**※3 自己株式** 当社が保有する自己株式の数は、普通株式575,593株であります。	

第41期 （平成14年3月31日現在）	第42期 （平成15年3月31日現在）
※4　――――――	※4　配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、5百万円であります。
※5　期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形　924百万円 支払手形　4百万円	※5　――――――

（損益計算書関係）

第41期 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	第42期 （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）
※1　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高　451百万円 製造原価への振替高　84 計　535	※1　他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高　649百万円 製造原価への振替高　96 計　745
※2　販売費に属する費用のおおよその割合は65.9%であり、一般管理費のおおよその割合は34.1%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費　572百万円 見本費　439 従業員給与・賞与　1,825 賞与引当金繰入額　223 退職給付費用　54 役員退職慰労引当金繰入額　29 不動産賃借料　452 試験研究費　254 減価償却費　491 旅費交通費　298	※2　販売費に属する費用のおおよその割合は63.9%であり、一般管理費のおおよその割合は36.1%であります。 主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費　607百万円 見本費　600 従業員給与・賞与　2,007 賞与引当金繰入額　271 退職給付費用　74 役員退職慰労引当金繰入額　29 不動産賃借料　391 試験研究費　286 減価償却費　636 旅費交通費　324
※3　当期製品製造原価には、関係会社からの材料等の仕入高3,914百万円が含まれております。	※3　――――――
※4　関係会社からのものが16百万円含まれております。	※4　関係会社からのものが10百万円含まれております。
※5　関係会社からのものが88百万円含まれております。	※5　関係会社からのものが81百万円含まれております。
※6　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　0百万円	※6　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輌運搬具　0百万円
※7　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置　40百万円 車輌運搬具　0 工具器具備品　0	※7　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輌運搬具　0百万円
※8　固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物　4百万円 機械及び装置　5 車輌運搬具　1 工具器具備品　1	※8　固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物　4百万円 構築物　8 機械及び装置　10 車輌運搬具　0 工具器具備品　2 ソフトウェア仮勘定　35
※9　研究開発費の総額 販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費　301百万円	※9　研究開発費の総額 販売費及び一般管理費と当期総製造費用に含まれる研究開発費　336百万円

（リース取引関係）

第41期 （自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）	**第42期** （自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	20	8	11
合計	20	8	11

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2．未経過リース料期末残高相当額

1年内	4百万円
1年超	7百万円
合計	11百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3百万円
減価償却費相当額	3百万円

4．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	**20**	**12**	**7**
合計	**20**	**12**	**7**

同左

2．未経過リース料期末残高相当額

1年内	**3百万円**
1年超	**3百万円**
合計	**7百万円**

同左

3．支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	**4百万円**
減価償却費相当額	**4百万円**

4．減価償却費相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成13年4月1日　至 平成14年3月31日）及び当事業年度（自 平成14年4月1日　至 平成15年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（単位：百万円）

	第41期 （平成14年3月31日現在）	**第42期** （平成15年3月31日現在）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	93	**117**
賞与引当金	99	**145**
繰延税金資産（流動）計	193	**263**
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	－	**31**
役員退職慰労引当金	156	**155**
投資有価証券評価損	15	**15**
ゴルフ会員権評価損	27	**26**
繰延税金資産（固定）計	199	**228**
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	－0	**－3**
繰延税金負債（固定）計	－0	**－3**
繰延税金資産（固定）の純額	198	**224**

2．地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.09%から39.77%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が7百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

（1株当たり情報）

第41期
（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

1株当たり純資産額	2,282円98銭
1株当たり当期純利益	196円51銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少していないため記載しておりません。

また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。

第42期
（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1株当たり純資産額	**2,421円42銭**
1株当たり当期純利益	**203円76銭**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	**187円14銭**

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額	**2,278円77銭**
1株当たり当期純利益	**192円32銭**

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少していないため、及び自己株式方式ストックオプションを採用しておりますが、自己株式方式ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

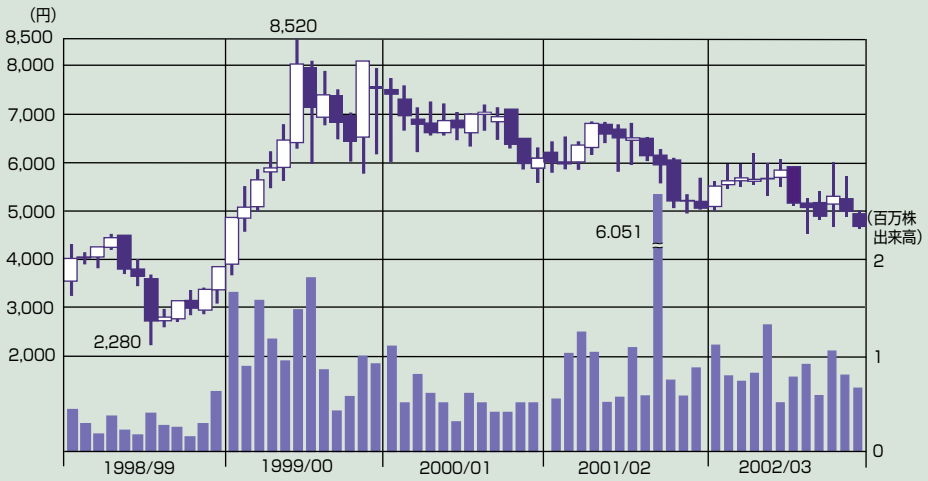
	第41期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	**第42期** (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	－	**3,293**
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	**67**
（うち取締役賞与）	－	**(67)**
普通株式に係る当期純利益（百万円）	－	**3,226**
期中平均株式数（株）	－	**15,835,277**
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額（百万円）	－	**2**
（うち転換社債管理費用（税額相当額控除後））	－	**(2)**
普通株式増加数（株）	－	**1,420,454**
（うち転換社債）	－	**(1,420,454)**
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	**自己株式方式ストックオプション2種類（373,500株）及び新株予約権1種類（新株予約権の数1,997個）。**

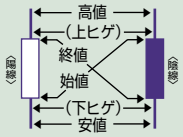
（重要な後発事象）

特記すべき事項はありません。

株式の状況

株価チャート・株価の推移





ローソク足株価チャートは日本独特のもので、株価の月足と月間出来高を示しています。一つ一つのローソク型がその月の株価の月初始値、月末終値、月間最高値、月間最低値を表しており、株価の動きが一目でわかるようになっています。
ローソク型の四角部分が白抜きになっている場合は月末終値が月初始値より上がったことを示し、四角部分が青くなっている場合は逆に下がったことを示します。ローソク型は様々な形をとります。始値がその月の最低値と同じであり、終値が最高値と同じであれば、「ヒゲ」と呼ばれる影の部分はありません。これらは、この秀逸なローソク足チャートが持っている様々な機能のほんの一例です。
チャート中にある数字は当該期間中の株価の最高値と最低値とを示しています。下方の棒グラフは月間の出来高を百万株単位で示しています。

	1998/99	1999/00	2000/01	2001/02	2002/03
最高（円）	4,560	8,520	7,800	6,810	6,200
最低（円）	2,280	3,700	5,600	4,940	4,540

大株主の状況

	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
保木将夫	2,725.2	16.67
有限会社ホキビジネス	1,819.7	11.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,576.6	9.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,300.9	7.96
株式会社ホギメディカル	575.6	3.52
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	525.2	3.21
全国共済農業協同組合連合会	409.0	2.50
年金信託受託者三井アセット信託銀行株式会社2口	362.9	2.22
保木潤一	283.0	1.73
安田生命保険相互会社 常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社	257.0	1.57
合　計	9,835.3	60.19

所有者別状況

	株主数	所有株式数（千株）	所有割合（%）
個　人	6,611	5,544.2	33.93
金融機関	69	6,549.5	40.08
証券会社	25	132.7	0.81
外国法人等	84	1,636.8	10.02
その他	67	2,477.7	15.16
合　計	6,856	16,341.1	100.00

会社の概要・ネットワーク

会社概要 (平成15年3月31日現在)

商号	株式会社ホギメディカル
(英文名)	HOGY MEDICAL CO., LTD.
本社所在地	東京都港区赤坂2丁目7番7号 〒107-8615 TEL: 03(6229)1300(代) http://www.hogy.co.jp
設立	昭和36年4月3日
資本金	7,123,263,500円
従業員数	1,498名(連結)
営業所	22ヶ所
上場取引所	東京証券取引所第一部
コード番号	3593
株主数	6,856名
発行済み普通株式総数	16,341,155株
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 〒100-0005 TEL: 03-3287-2211
会計監査人	新日本監査法人 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 日比谷国際ビル 〒100-0011 TEL: 03-3503-1100

役員 (平成15年6月26日現在)

代表取締役社長 最高経営責任者(CEO)	保木 将夫
専務取締役	保木 潤一
常務取締役	鈴木 三則
取締役最高顧問	廣谷 順一
取締役	廣瀬 和雄
常勤監査役	篠崎 瑞城
常勤監査役	三嶋 元和
監査役	内田 勝巳
執行役員 第一営業部担当	布施 郁夫
執行役員 第二営業部担当	草津 昌司
執行役員 第三営業部担当	山本 幸雄
執行役員 生産部担当	荒木 俊正
執行役員 研究開発部担当	徐 吉夫
執行役員 管理部担当	伊藤 和敬

ネットワーク (平成15年8月30日現在)

[営業所]

札幌営業所
札幌市東区北26条東19-1-1 〒065-0026
TEL: 011(783)2401 FAX: 011(783)2460

盛岡営業所
盛岡市みたけ4-14-50 〒020-0122
TEL: 019(641)1221 FAX: 019(641)1383

仙台営業所
仙台市宮城野区岡田西町3-1 〒983-0004
TEL: 022(287)5333 FAX: 022(287)5335

大宮営業所
さいたま市見沼区東大宮6-8-9 〒337-0051
TEL: 048(684)8591 FAX: 048(684)8590

千葉営業所
千葉市若葉区都賀2-12-12 〒264-0025
TEL: 043(232)1411 FAX: 043(232)1285

東京営業所
東京都文京区本郷3-20-9 〒113-0033
TEL: 03(3813)8141 FAX: 03(3813)8140

多摩営業所
東京都国分寺市戸倉4-49-16 〒185-0003
TEL: 042(320)5511 FAX: 042(320)5513

横浜営業所
横浜市港北区鳥山町482-1 〒222-0035
TEL: 045(471)7701 FAX: 045(471)7704

新潟営業所
新潟市弁天橋通3-9-3 〒950-0925
TEL: 025(287)7110 FAX: 025(287)7116

金沢営業所
金沢市西念3-32-12 〒920-0024
TEL: 076(223)2351 FAX: 076(223)5505

静岡営業所
静岡市見瀬241 〒422-8057
TEL: 054(284)6688 FAX: 054(284)6855

名古屋営業所
名古屋市名東区文教台1-508 〒465-0012
TEL: 052(778)2711 FAX: 052(778)2720

京都営業所
京都市南区上島羽藁田20-2 〒601-8133
TEL: 075(672)1441 FAX: 075(671)9330

大阪北営業所
大阪市東淀川区西淡路1-14-17 〒533-0031
TEL: 06(6320)7211 FAX: 06(6320)7216

大阪南営業所
大阪府堺市浜寺船尾町西3丁58 〒592-8342
TEL: 072(268)8051 FAX: 072(268)8052

奈良営業所
奈良市法華寺町70-1 〒630-8001
TEL: 0742(32)2811 FAX: 0742(32)2812

神戸営業所
神戸市兵庫区駅前通2-2-15 〒652-0898
TEL: 078(579)8611 FAX: 078(579)8612

岡山営業所
岡山市辰巳25-105 〒700-0976
TEL: 086(246)2727 FAX: 086(246)3255

広島営業所
広島市安佐北区落合1-10-4 〒739-1731
TEL: 082(842)3957 FAX: 082(842)6317

松山営業所
松山市来住町1188-1 〒791-1102
TEL: 089(976)2021 FAX: 089(976)1822

福岡営業所
福岡市博多区東光2-22-22 〒812-0008
TEL: 092(475)1861 FAX: 092(475)1864

熊本営業所
熊本県上益城郡益城町古閑107-12 〒861-2234
TEL: 096(286)1331 FAX: 096(286)1425

[研究開発]

研究開発部
茨城県牛久市奥原町1650-30 〒300-1283
TEL: 029(830)9720 FAX: 029(830)9721

[工場]

筑波工場
茨城県牛久市奥原町1650-30 〒300-1283

キット工場
TEL: 029(830)9700 FAX: 029(830)9710

滅菌センター
TEL: 029(830)9725 FAX: 029(830)9726

配送センター
TEL: 029(830)9100 FAX: 029(830)9101

美浦工場(第一・第二)
茨城県稲敷郡美浦村布佐1776-1 〒300-0427
TEL: 029(885)6611 FAX: 029(885)6800

江戸崎配送センター・滅菌センター
茨城県稲敷郡江戸崎町佐倉字たての台2726-1
〒300-0508
TEL: 029(892)2381 FAX: 029(892)0891

[海外子会社]

P.T. ホギインドネシア(現地子会社)
MM2100 Industrial Town, EPZ, Blok, M3-1
Cibitung, Bekasi I7520,
West Java, Indonesia

株式会社 ホギメディカル

この印刷物は、古紙配合率100%
再生紙を使用しています。

この印刷物は環境にやさしい
植物性大豆油インキを使用しています。